

「あいち森と緑づくり事業」の次期計画について

～山から街まで緑豊かな愛知を目指して～

・次期計画は現計画と同じ10年間とし、5年経過時に事業評価を行い、事業内容を検証する。

○「あいち森と緑づくり事業」の現計画と次期計画（案）の対比

事業	区分	現計画 (H21～H30)		次期計画 (H31～H40)	
		金額	主な内容	主な内容 (下線部は新たな取組)	金額
人工林整備 (農林水産部)	(億円)	113	・林業活動では整備が困難な奥地、公道沿い等の人工林の間伐の実施や附帯する作業道の整備 (15,000ha)	・林業活動では整備が困難な人工林の間伐の実施や附帯する作業道の整備、中でも、 <u>防災効果の高い、公道沿い、集落周辺、河川沿いの間伐を重点的に実施</u> (16,000ha)	140
			・技術者養成のための技能講習、実施研修等の実施	・【新規】高齡化した人工林の若返りとして、「あいちニコ杉」等、 <u>少花粉苗への植え替え及びそれに伴うシカ等に対する防護柵の設置等への支援</u> (450ha) <u>及び少花粉苗生産施設の整備</u>	
里山林整備 (農林水産部)	24	・地域住民、団体等による保全活用を前提とした里山林の整備への支援 (50箇所)	・地域住民、団体等による保全活用を前提とした里山林の整備への支援 (40箇所)	7	
		・里山林整備のための除間伐と簡易土留柵等の実施 (63箇所) ・放置された里山林の整備への支援 (79箇所)	※※		
普及啓発 (農林水産部)	17	・事業のPR等の実施	・【新規】 <u>全国植樹祭の開催理念を継承し木材利用を促進するための、愛知県産木材を利用したPR効果の高い建築物等への支援</u> (20件)	7	
		・公立小中学校の学習机・椅子等に愛知県産木材製品を導入することへの支援 (70,000セット) ・間伐材の搬出促進や公共施設における木製ベンチ導入への支援 (80件)	※※		
都市緑化推進 (建設部)	60	・都市における緑地の保全・創出や建物の緑化への支援 (1,269件) ・県民参加による緑づくり活動や体験学習に対する支援 (780回)	・都市における緑地の保全・創出・ <u>活用</u> や建物の緑化への支援 (1,375件) ・県民参加による緑づくり活動、体験学習や <u>都市緑化の普及啓発</u> に対する支援 (1,010回)	60	
環境活動・ 学習推進 (環境部)	6	・森と緑の保全活動や社会全体で支える気運を醸成する環境学習への支援 (865件) ・生きものの生息生育空間をつなぐ生態系ネットワークを形成するためのビオトープの創出等への支援 (35件)	・森と緑の保全活動や社会全体で支える気運を醸成する環境学習への支援 (750件) 一部※※ ・生きものの生息生育空間をつなぐ生態系ネットワークを形成するためのビオトープの創出等への支援 (70件) <u>及びモニタリング調査の実施</u>	6	
計	220			220	

※森林環境譲与税事業等で県が実施

※※森林環境譲与税事業等で市町村が実施

<参考>

「あいち森と緑づくり事業」の継続の必要性について

○事業評価の結果、これまでの10年間で、「あいち森と緑づくり事業」が、林業活動では整備が困難な人工林の間伐や里山林の保全、都市の緑化や環境学習等の促進に大きな成果を上げてきたことがわかった。

また、県民アンケートでは概ね9割の県民の方から「あいち森と緑づくり事業」の継続に賛成していただいております、約7割の方から「税負担500円は適当」との回答をいただきました。

○平成31年度から新たに市町村に森林環境譲与税が譲与され、これを財源として森林整備並びに木材利用等の森林整備に繋がる取組が始まるが、本県には、間伐を必要とする森林が依然として多く存在していることから、県は「あいち森と緑づくり事業」により、また、市町村は森林環境譲与税により間伐を進めていく必要がある。

○このため、「あいち森と緑づくり税」については、継続することとし、「森林環境譲与税」と役割分担の上、相互に補完し合いながら、本県の森林の公益的機能の発揮に取り組んでいく必要がある。

事業評価にあたり「あいち森と緑づくり委員会」でまとめた「あいち森と緑づくり事業」の今後の課題

○人工林整備

- ・間伐の必要な森林は依然として多く、引き続き間伐が必要である。
- ・森林資源の循環に繋がる植栽・獣害対策への支援が必要である。

○里山林整備

- ・「生きがい」「余暇」など県民ニーズを捉えて県民協働で行うと良い。

○普及啓発

- ・第70回全国植樹祭の開催理念を継承し、木材の利用促進に一層取り組む必要がある。

○都市緑化

- ・市街地内の樹林地等について、その保全の仕方等を考えていく必要がある。
- ・都市の緑や花に関する企画・イベントへの助成があるとよい。

○環境活動・学習

- ・環境活動・学習は未来への投資として重要である。

○国の森林環境譲与税

- ・国の森林環境譲与税との調整が必要である。